

2013年8月9日

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

大阪府歯科保険医協会
理事長 小澤 力

消費税の増税中止、医療をはじめ生活必需品 に「ゼロ税率」適用を求めます

拝啓 貴職におかれましては、日頃より国政の重責を果たされていることに心より敬意を表します。

私ども大阪府歯科保険医協会は、大阪府の歯科保険医 3890 人で構成し、国民医療の向上と保険医の生活と権利を守るために活動している団体です。国民の命と健康を守る立場から、消費税増税の中止と医療をはじめとする生活必需品に「ゼロ税率」を適用することを求めるものです。

政府は、秋の臨時国会の開会前にも、2014 年 4 月からの消費税 8 % の実施の是非を判断するとしています。しかし、世論調査を見ても、厳しい経済状況の下、多くの国民は消費税増税に反対や危惧を抱いています。

円安誘導に伴う原燃料・原材料の価格高騰に伴う物価の上昇、国債価格の低下にひきずられた長期金利・住宅金利の上昇などが起きる一方、肝心の給与上昇や失業率改善は見られず、国民生活はむしろ厳しさを増しています。とりわけ、消費税増税は、長引く不況、復興の遅れとともに、被災者の暮らし・事業の再建に計り知れない打撃を与えます。生活負担増により受診抑制が進行し、医療機関の抱える「損税」負担も倍増し、医療崩壊が進むことも必至です。

既に、消費税の増税を見据えて、大規模小売業者の約 4 割が納入業者に対して納入価格の値下げ要請を行ったと報告されています（公正取引委員会「緊急調査」、6 月 28 日）。消費税を増税すれば、力の弱い納入業者に負担がしわ寄せされ、大量の倒産・廃業をもたらし、地域経済の疲弊も一層進みます。更なる消費の落ち込みから、所得税や法人税など税収全体が低下し、財政悪化に拍車をかける結果ともなります。

国民の生活や医療、震災復興、地域経済などから見ても、消費税を引き上げる状況にないことは明らかです。

上記の趣旨をご理解賜り、以下の項目につきまして強く要望いたします。

要望

消費税の増税は中止するとともに、医療をはじめとする生活必需品に「ゼロ税率」を適用すること。